

「施策」総括票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	①観光人材の育成	374頁
対応する 主な課題	○国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	95,132	大幅遅れ	○観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。研修を実施する企業へ28件の助成を行ったが、計画値の77件に届かず、大幅遅れとなった。(1) ○中国人を受け入れる企業に対するアドバイザーの派遣及び、従業員を対象とした中国語語学研修の公募を行い、採択した語学研修に要する経費を支援した。語学研修を実施する企業への支援件数は計画値25件に対し20件に留まり、やや遅れとなった。(3) ○沖縄特例通訳案内士育成等事業計画を策定するとともに、沖縄県地域限定通訳案内士試験の実施や有資格者の登録を実施した。(5、6)
2	外国人観光客受入人材育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	86,618	順調	
3	中国人観光客受入支援事業(世界に通用する観光人材育成事業)	57,579	やや遅れ	
4	観光人材育成事業	9,621	順調	
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業	4,273	順調	
6	地域限定通訳案内士試験実施事業	1,474	順調	

様式2(施策)

7	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業	53,777	やや遅れ	○海外のダイビング先進地の視察及び調査を行い、外国人の受入体制について本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を3件開催した。当初計画では、セミナーを5件開催する予定であったが、関係機関との調整に遅れが生じたことなどから3件となったため、やや遅れとなった。(7)
---	-----------------------	--------	------	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	0人 (24年)	400人 (H29までに500人)	—	—
	状況説明	平成24年度に沖縄特例通訳案内士育成等事業計画を策定し、平成25年度から育成研修を実施するため、基準値、現状値は0人となっている。 平成25年度から平成29年度までに500人育成予定。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	113人 (24年)	200人	15人	—
	状況説明	平成24年度試験合格者12名及び過去の試験合格者3名が登録し、15名増加した。 24年度末の登録者数は、地域限定通訳案内士が113名、通訳案内士が53名となり、合計166名となった。(地域限定:英語48名、中国語51名、韓国語14名、通訳案内士:英語38名、中国語8名、韓国語2名、フランス語3名、ドイツ語1名、スペイン語1名)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	—	↘	—
観光人材育成受講者数(累計)	1,690名 (23年度)	1,673名 (24年度)	—	↘	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	53人 (24年)	—	↗	16,077人 (23年)
地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	113人 (24年)	—	↗	—

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・県内観光関連産業は、ほとんどが中小・零細企業であることなどから、人材育成への取組が弱い状況にある。
- ・本県を訪れる外国人観光客は約38万人(平成24年度実績)となっているが、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は166人(平成25年4月末)にとどまっており、絶対的に不足している状況である。
- ・平成33年度の外国人観光客数は、200万人を目標としていることから、今後も通訳案内士等が不足する見込みである。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・人材育成関連への助成事業について申請書等作成に不慣れな企業等が多く、平成24年度においては採択までに時間を要した。
- ・県内ダイビング業界内においては、ダイバー受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業者間でダイバーの受入に係る認識を共有するなどの取り組みを行う必要がある。
- ・数次ビザ発給制度や近隣諸国との航空路線の拡充等による入域外国人観光客の増や、大型クルーズ船寄港回数の増加、大型MICE開催等特定時期に大量の外国人観光客の来訪等が見込まれるため、通訳案内士・地域限定通訳案内士の確保、沖縄特例通訳案内士の育成が急務である。
- ・平成25年度から沖縄特例通訳案内士育成事業を開始することにより地域限定通訳案内士試験受験者数の減少が懸念される。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・県内多くの企業等に対して人材育成への取組を促していくため、サポート体制の強化を図るなど、助成事業への応募を容易にするとともに、経営者向けのセミナーを開催するなど、経営者層に対する人材育成への意識・啓発を進めていく。
- ・外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足等の課題を改善するため、沖縄特例通訳案内士の育成や通訳案内士、地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、各種広報媒体を活用し、地域限定通訳案内士試験や通訳案内士制度を広く県民へ周知するなど、国際観光に対応できる観光人材の育成を推進する。
- ・ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、事業者間の連携強化に努めるとともに、平成24年度の調査報告をもとに新たなビジネスモデル戦略の構築を検討し、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備に取り組む。